

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 井谷 義彦
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 井谷 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	39,003,752
経常利益 (千円)	-	-	-	-	296,959
当期純利益(は損失) (千円)	-	-	-	-	747,054
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,085,234
総資産額 (千円)	-	-	-	-	24,446,887
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	145,126.02
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	-	-	-	-	39,505.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	12.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	451,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	26,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	555,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	881,398
従業員数 (人)	-	-	-	-	680
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,035)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	22,186,958	25,261,174	25,592,061	25,862,045	24,986,628
経常利益 (千円)	385,480	585,829	613,222	332,082	267,627
当期純利益(は損失) (千円)	161,194	311,889	303,610	113,652	714,524
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	180,000	473,250	573,141	573,141	573,141
発行済株式総数 (株)	12,700	15,000	15,659	15,659	21,259
純資産額 (千円)	1,691,425	2,701,287	3,164,086	3,234,497	3,115,742
総資産額 (千円)	14,379,552	16,120,261	16,470,682	17,009,957	17,301,389
1株当たり純資産額 (円)	133,183.07	180,085.83	202,061.86	206,558.38	146,561.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	750 (-)	1,500 (-)	2,000 (750)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	12,694.45	24,366.38	19,957.27	7,257.97	37,785.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	24,241.39	18,675.64	7,234.87	-
自己資本比率 (%)	11.8	16.8	19.2	19.0	18.0
自己資本利益率 (%)	10.2	14.2	10.4	3.6	-
株価収益率 (倍)	-	50.89	13.68	15.16	-
配当性向 (%)	5.9	6.2	10.0	27.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,852	214,672	308,540	296,373	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	884,482	601,802	687,190	483,430	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,295	786,334	131,300	826,656	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	552,374	951,578	704,229	751,082	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	386 (252)	409 (315)	423 (333)	413 (366)	403 (374)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期から第42期については、当社は子会社及び関連会社を有しておりませんでしたので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期はストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第43期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第39期の株価収益率については、当社は非上場・非登録であったため記載しておりません。第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
7. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業者である故三橋春男（代表取締役社長 三橋信也の実父）は、昭和34年7月に愛媛県松山市に銀天街ストアを開業し、医薬品等の販売を開始しました。その後、昭和43年7月に当社を設立し、同年8月に銀天街ストアを当社店舗としております。

当社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和43年7月	株式会社レデイ薬局を愛媛県今治市に設立
昭和43年8月	本店所在地を愛媛県松山市湊町四丁目に移転
昭和43年8月	健康食品、化粧品、雑貨の取扱いを開始
昭和48年11月	医薬品等のボランタリーチェーンであるオールジャパンドラッグ株式会社に加盟
昭和51年9月	本店所在地を愛媛県松山市三番町八丁目に移転
昭和57年10月	菓子、食品の取扱いを開始
昭和62年1月	本店所在地を愛媛県松山市東石井町に移転
昭和63年4月	全店舗にPOS（販売時点情報管理システム）を導入
平成4年9月	全店舗にEOS（オンライン発注システム）を導入
平成5年9月	広域病院の院外処方箋応需を主体とした調剤業務を開始
平成7年12月	米の取扱いを開始
平成10年2月	医薬品小売業を営む株式会社アアバンレデイ薬局を吸収合併
平成11年8月	医薬品小売業を営む株式会社サカエレデイ薬局を吸収合併 この合併により、株式会社サカエレデイ薬局の旧高松店を香川県1号店となる高松店（香川県高松市室新町）として継承
平成12年8月	広島県1号店となる上安店（広島市安佐南区上安）を開設
平成13年2月	業務効率化を図るため、配送及び電算業務をアウトソーシング化
平成13年3月	ショッピングモール形式への初出店として、多度津イオンタウン内（香川県仲多度郡多度津町北鴨）へ多度津店を開設
平成14年6月	「レデイポイントカード」の発行を開始
平成15年1月	本店所在地を愛媛県松山市南江戸に移転
平成15年6月	共同仕入を目的とした「WINグループ」を設立し加盟
平成16年4月	医薬品小売業を営む株式会社ファーマシートミナガ薬局を株式交換によって完全子会社化
平成16年6月	徳島県1号店となる国府店（徳島市国府町）を開設
平成16年7月	オールジャパンドラッグ株式会社より退会
平成16年9月	株式会社ファーマシートミナガ薬局を吸収合併
平成17年6月	「WINグループ」による共同事業会社株式会社WINドラッグを設立
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年9月	株式会社フジと資本業務提携契約を締結
平成20年5月	株式会社フジと新たに資本業務提携契約を締結
平成20年9月	株式会社メディコ・二十一を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

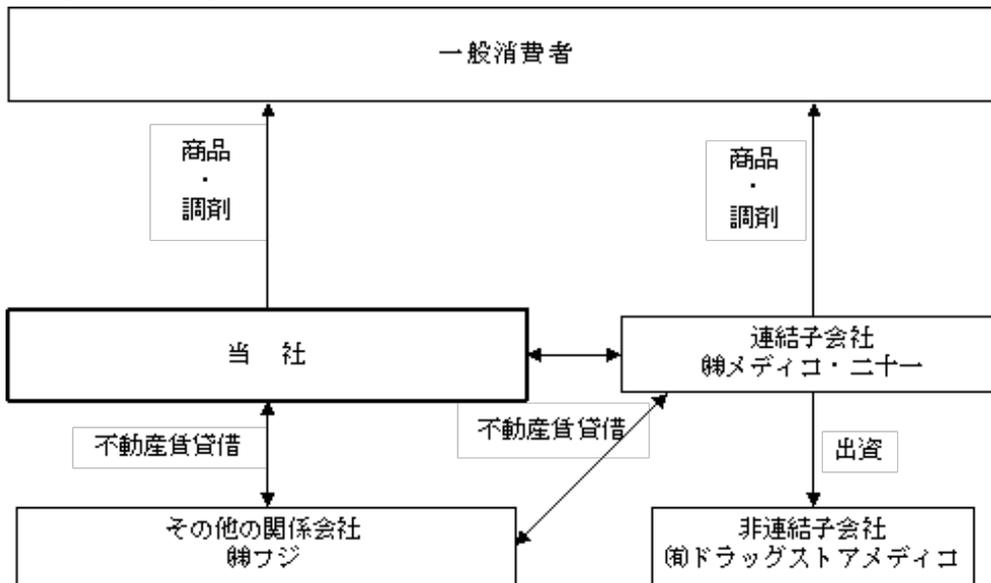
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤を主要な業務とする小売業を営んでおります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) ドラッグストア部門 医薬品（OTC薬（Over The Counterの略で一般大衆薬））、化粧品及び雑貨・食品等の小売
- (2) 調剤部門 医療機関からの院外処方箋応需

事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 平成20年9月1日付株式交換に伴い、株式会社メディコ・二十一は当社の連結子会社となりました。また、株式会社フジは当社のその他の関係会社になりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 メディコ・二十一	愛媛県松山市	100	ドラッグストア業	(所有) 100.0	役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株式会社フジ	愛媛県松山市	15,921	総合小売業	(被所有) 34.78	役員の兼任2名
その他1社					

(注) 1.株式会社メディコ・二十一は特定子会社に該当します。

2.株式会社フジは有価証券報告書提出会社であります。

3.株式会社メディコ・二十一は売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,017,123千円

(2) 経常利益 24,365千円

(3) 当期純損失 36,386千円

(4) 純資産額 708,659千円

(5) 総資産額 7,816,481千円

4.平成20年9月1日付株式交換に伴い、株式会社メディコ・二十一は当社の連結子会社となりました。また、株式会社フジは当社のその他の関係会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	680 (1,035)
合計	680 (1,035)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2.当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
403 (374)	34.2	7.2	3,858

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

名称 メディコ21ユニオン

上部団体名 UIゼンセン同盟 生活・総合産業部会

結成年月日 平成3年10月22日

組合員数 505人(組合員数には、時間給社員(アルバイト除く)257人を含めています。)

労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期における資源価格等の高騰に加え、下半期に起こった金融市場の世界的混乱が実体経済に波及し、企業収益が急速に悪化する等、景気後退が鮮明になりました。

ドラッグストア業界におきましても、雇用情勢の悪化や生活防衛意識の高まりによる個人消費縮小の影響を受け厳しい経営環境が続いております。また、出店競争及び価格競争も激化しており、当社グループの事業エリアにおきましても、競合状態は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社は、中国四国地方での強固な地域ドミナントを築くべく、同地域に基盤を置く有力ドラッグストアである株式会社メディコ・二十一を第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。また、店舗運営におきましてはオペレーションの効率化を中心とした業務改善、商品政策においてはプライスラインの見直しを行い、環境変化への対応に取り組んでまいりました。

出退店につきましては、当社では、香川県で2店舗、徳島県で1店舗を出店し、愛媛県で2店舗、香川県で1店舗のリニューアルを行いました。また、店舗配置の見直しとして香川県で1店舗、広島県で1店舗、リニューアルのため愛媛県で1店舗を閉店しました。連結子会社では香川県で1店舗、徳島県で1店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、当社96店舗、連結子会社105店舗の合計201店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高39,003,752千円、営業利益は258,381千円、経常利益は296,959千円、当期純損失は747,054千円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
(以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 仕入及び販売の状況」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、881,398千円となりました。

営業活動の結果使用した資金は451,413千円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が731,067千円、仕入債務の減少額が990,678千円に対し、減損損失が926,296千円となったことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は26,213千円となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入499,832千円に対して、有形固定資産の取得による支出が408,340千円となったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は555,515千円となりました。これは主として短期借入れによる収入9,102,319千円、長期借入れによる収入2,800,000千円に対し、短期借入金の返済による支出が8,838,319千円、長期借入金の返済による支出が2,432,417千円となったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（「当社及び連結子会社」をいう、以下同じ）は、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ドラッグストア部門	27,279,555	-
調剤部門	1,549,505	-
合計	28,829,060	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当連結会計年度の売上高を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ドラッグストア部門	36,696,790	-
調剤部門	2,306,961	-
合計	39,003,752	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	金額（千円）		合計（千円）	構成割合（％）	前期比（％）
	ドラッグストア部門	調剤部門			
愛媛県（111店、内調剤12店）	20,531,638	1,839,210	22,370,849	57.4	-
香川県（38店、内調剤1店）	8,966,841	401,077	9,367,918	24.0	-
徳島県（16店）	2,665,530	4,953	2,670,483	6.8	-
高知県（5店）	863,253	-	863,253	2.2	-
広島県（26店）	2,942,654	61,720	3,004,374	7.7	-
山口県（5店）	726,873	-	726,873	1.9	-
合計（201店、内調剤13店）	36,696,790	2,306,961	39,003,752	100.0	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

医療費負担の増大や少子高齢化を背景に消費者の健康管理に対する意識は高まっており、健康や美容に関するヘルスケア市場は拡大傾向にあります。

ドラッグストアの医薬品を中核に捉えた品揃えは他業態との競合上で優位に働いておりますが、競合の激しいドラッグストア業界内で生き残るためには、より専門性を高める必要があると考えます。そのために、変化する顧客ニーズを鋭敏に捉え現場に反映させていくとともに、健康アドバイザーとして信頼されるかかりつけ薬局を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

競合状態の激化について

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの進展とともに健康に関し求められる役割が高まりつつありますが、一方では出店競争が続いており店舗数が飽和状態となる地域も見られております。当社グループ地盤の中国四国地方でも、ここ数年で内外の企業の店舗数は増加しており、競合状態は厳しくなっております。

また、薬事法の改正により、リスクの低い医薬品については薬剤師の管理下でなくとも登録販売者の有資格者であれば可能となり、他業種から医薬品販売への参入の増加が見込まれます。

当社グループといたしましては、データ分析に基づく効率的な販促政策、商品政策の実施、シェア拡大及び採算性重視によるコスト削減、社員の能力発揮及び本部・現場の一体化による組織力向上を推進し、他社に対する競争力を高めてまいります。

事業規模の拡大について

平成20年9月1日に株式会社メディコ・二十一を連結子会社としたことにより、平成22年3月期には、平成20年3月期に比して、店舗数、売上高共に約2倍の事業規模となる見通しです。これにより、当社グループは中国四国地方での地域ドミナントを一層強化するとともに、拡大した販売力や購買力、人的資源等によるメリットを十分活用できる経営体制の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 競合と出店の状況について

当社グループは平成21年3月31日現在、大衆薬、化粧品、日用生活品等を取扱う「ドラッグストア」188店（うち調剤併設店15店）を運営しております。さらに、医師の処方箋に基づいて調剤を行う調剤専門店13店舗（ドラッグストア及び専門店の併設店を除く）を運営しております。

出店地域は中国四国地方であり、平成21年3月31日現在、愛媛県111店（うち調剤専門店12店・調剤併設9店）、香川県38店（うち調剤専門店1店・調剤併設4店）、徳島県16店（うち調剤併設1店）、高知県5店、広島県26店（うち調剤併設1店）、山口県5店を展開しております。

ここ数年、当社グループはドラッグストアを中心とした出店を行うことで業容の拡大を図っております。今後とも同様に店舗数の拡大等を図っていく方針であります。ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど他業種との競合も激化しており、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、調剤店舗においては、競合に加えて、近隣の医療機関の移転や廃業により業績が悪化する可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による不動産物件の獲得競争の激化により賃料等が高騰しております。このような状況の中、当社グループの新規出店の選定において、出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することも予想されるため、当社グループの業績拡大や業績見通しに影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、他社との競合激化により業績が悪化し退店する場合や、賃借先の経営不振により店舗営業の継続が困難となり、差入保証金や敷金の返還に支障が生じるような場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特有の法的規制等が及ぼす影響について

(1) 「薬事法」等による規制について

「薬事法」等による許可、登録、届出の種類等について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。また、その他毒物劇物や農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要としており、これらの法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

その内容は、以下のとおりであります。

許可、登録、届出の種類	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
麻薬小売業者指定	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

(2) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等、医薬品を取り扱う店舗運営には、薬事法により薬剤師及び登録販売者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界における重要な課題であり、確保の状況により当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売における規制緩和について

医薬品の販売につきましては、近年、規制緩和が進行しております。平成21年6月1日施行の改正薬事法では、一般医薬品のうちリスクの低いグループについては、薬剤師の管理の下でなくとも、新設の登録販売者資格を有するものであれば、販売が可能となりました。これにより、一般医薬品販売における参入障壁が低くなり、他業種との競争が激化する可能性があります。今後も医薬品販売規制の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びごみ処理等地域の生活環境への配慮が審査事項となります。今後、売場面積が1,000㎡を超える店舗を出店する場合及び複合店舗（2社以上で同一敷地に合計1,000㎡以上の売場）で出店する場合には、当該規制を受けることにより当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3. 調剤過誤について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業が進展するとともに処方箋の応需枚数が増加しております。当社グループにおいては、薬剤師の技術向上、医薬品の知識充実に積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、社内の調剤部会において、調剤過誤が発生しないよう改善及び検討を行っております。今後の調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤鑑査を実施する体制）の強化及び散薬鑑査システム（粉薬の調剤を実施する際、過誤の無いよう確認する機器）を全調剤薬局に設置し、調剤及び交差鑑査の記録を残す体制を取っております。また、万一来に備え、当社グループの全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、今後、調剤薬の欠陥あるいは調剤過誤が発生し、それを原因として訴訟を受けた場合や訴訟に至らなくとも当社グループの社会的信用を損なうこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 有利子負債における財務制限条項について

当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されております。前者の財務制限条項は、貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。後者の財務制限条項は、貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。その場合、当社は速やかに代替の借入を行う必要がありますが、代替の資金調達ができなかった場合には当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、代替の資金調達ができたとしても、それまでと異なる調達条件となった場合には、当社グループのその後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗等の賃貸借契約について、平成21年5月31日現在、代表取締役社長三橋信也の連帯保証を受けております。なお、連帯保証に伴う保証料は支払っておりません。

これらの賃料月額総額は11,016千円であり、毎月末に翌月分を前払いで支払う契約となっているため、月末ならびに期末での債務保証残高はありません。

今後は、賃貸先との交渉により当該連帯保証を解消していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した重要な契約は以下のとおりです。

相手先名：株式会社フジ

契約書名	資本業務提携契約書
契約締結日	平成20年5月12日
契約期間	-
契約内容	「資本提携」 平成20年9月1日付で当社を完全親会社、株式会社フジの100%子会社である株式会社メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行い、株式会社メディコ・二十一の株式1株に対し、当社株式1.4株を割り当てる。 「業務提携」 店舗開発戦略の検討、コストメリットの追求、MDマスマリットの追求、情報システム戦略。

相手先名：株式会社メディコ・二十一

契約書名	株式交換契約書
契約締結日	平成20年5月12日
契約期間	-
契約内容	平成20年9月1日付で当社を完全親会社、株式会社メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行い、株式会社メディコ・二十一の株式1株に対し、当社株式1.4株を割り当てる。

(注) なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

当社は次の三社との間で、物流業務委託のほか経営上の重要な契約を締結しております。同契約の要旨は以下のとおりです。

(1) 相手先名：花王システム物流株式会社

契約書名	物流センターの業務委託に関する基本契約書
契約締結日	平成13年2月1日
契約期間	平成13年2月5日から平成22年1月31日まで ただし、期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	当社の物流業務に関し相手先に委託するための基本契約

(2) 相手先名：株式会社CSKネットワークシステムズ

契約書名	情報通信サービス個別契約書
契約締結日	平成18年12月1日
契約期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	データ交換及び情報処理の複合サービスである情報通信サービスを委託するための契約

(3) 相手先名：エイジス四国株式会社

契約書名	実地棚卸業務委託契約書
契約締結日	平成15年11月28日
契約期間	平成15年11月28日から平成16年11月27日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間延長し、以後も同様。
契約内容	当社店舗の商品についての実地棚卸業務を相手先に委託するための契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、法人税等に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

貸借対照表に計上した繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、24,446,887千円となりました。そのうち流動資産は10,741,593千円、固定資産は13,705,294千円となりました。負債につきましては、21,361,653千円となりました。そのうち流動負債は12,551,526千円、固定負債8,810,126千円となりました。純資産につきましては3,085,234千円となり、自己資本比率は12.6%となりました。また、1株当たり純資産は145,126円02銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度では株式会社メディコ・二十一を第3四半期会計期間に連結子会社としたことにより、当社グループの事業規模は大きく拡大しましたが、先行きの不透明感等による個人消費の落ち込みや他社との競争激化による既存店への来客数低下等により、売上高は計画値を下回る39,003,752千円となりました。また、プライスラインの見直し、グループでの仕入条件見直し等の商品政策により売上総利益率の向上に取り組みました結果、売上総利益は10,104,986千円となりました。

営業利益は258,381千円、経常利益は296,959千円となりました。これは主として、販売費及び一般管理費については、チラシ販促を見直し優良顧客向けDM等を実施することにより販売促進費を抑制したこと、店舗運営に関して、オペレーションの効率化により店舗運営費の適正化に努めたこと、グループ共同購買により一般管理費を削減したこと等によるものです。

当期純損失は747,054千円となりました。これは主として、外部環境の悪化を受けて、当社及び連結子会社の固定資産（店舗及び賃貸用不動産）について減損処理を行ったこと等により特別損失1,028,027千円を計上したことによるものです。

なお、事業部門別の売上高に関する状況は以下のとおりです。

（ドラッグストア部門）

当連結会計年度末でドラッグストア部門の店舗数は188店舗（調剤併設店含む）となり、ドラッグストア部門の売上高は36,696,790千円となりました。

（調剤部門）

当連結会計年度末で調剤部門の店舗数は13店舗、調剤併設店は15店舗となり、調剤部門の売上高は2,306,961千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、新規出店3店舗、店舗移転による出店3店舗等により総額687百万円の設備投資を行いました。

その主要なものは、提出会社における矢三店（徳島県徳島市）、屋島西店（香川県高松市）、丸亀土器店（香川県丸亀市）、鷹子店（愛媛県松山市）、丸亀南店（香川県丸亀市）、松前店（愛媛県伊予郡松前町）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(愛媛県) 井門店(松山市) 他51店舗	販売設備	1,102,298	3,495,436 (24,161) [31,526]	116,028	33,723	4,747,487	196 (186)
(香川県) 観音寺店(観音寺市) 他28店舗	販売設備	894,686	5,314 (149) [45,522]	175,967	21,355	1,097,324	98 (127)
(徳島県) 矢三店(徳島市) 他6店舗	販売設備	122,836	- (-) [5,652]	-	5,131	127,968	23 (23)
(広島県) 上安店 (広島市安佐南区) 他7店舗	販売設備	152,303	- (-) [7,388]	-	3,220	155,524	26 (31)
本社(愛媛県松山市)	事務所他	381,628	1,414,142 (34,568) [-]	-	7,623	1,803,394	60 (7)
合計		2,653,752	4,914,892 (58,880) [90,090]	291,996	71,056	7,931,698	403 (374)

(注) 1. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表しております。なお、当連結会計年度における賃借料の総額は1,196,864千円であり、また、差入保証金の総額は841,115千円であります。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額には、建設協力金は含んでおりません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数(8時間換算)の年間平均人数であり外書しております。

5. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。なお、リース契約が多く、多岐にわたるうえ単位も一律ではないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用POSシステム 店舗用陳列棚 店舗用防犯システム 車両運搬具	主として5年	317,115	659,799

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他	合計	
株式会社 メディコ・二十一	松山店 (愛媛県松山市) 他104店舗	販売設備他	1,310,112	1,224	- (-) [56,967]	19,209	194,495	1,525,041	277 (661)

(注) 1. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は853,378千円であります。土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (売場面積㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
天山店	愛媛県松山市	販売設備 新設	101,550	38,516	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年5月	893
土与丸店	広島県東広島市	販売設備 新設	108,310	19,810	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年7月	777
広島西条店	広島県東広島市	販売設備 新設	90,300	1,960	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年8月	688
高知栄田店	高知県高知市	販売設備 新設	86,200	6,500	自己資金及び借入金	平成21年6月	平成21年9月	694
来住店	愛媛県松山市	販売設備 新設	113,500	-	自己資金及び借入金	平成21年9月	平成21年11月	774
宇和店	愛媛県西予市	販売設備 新設	108,000	-	自己資金及び借入金	平成21年10月	平成21年12月	826
隅の浜店	広島市佐伯区	販売設備 新設	50,000	-	自己資金及び借入金	平成21年8月	平成21年10月	694
合計			657,860	66,786	-	-	-	5,346

(注) 事業所名は仮称であります。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,259	21,259	ジャスダック証券取引所	当社は単元株式 制度を採用して おりません。
計	21,259	21,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用 しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275(注3)	275(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	事業年度末の営業利益の 金額が800,000千円を超えな ければ行使できない。 (注1.2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を調整いたします。株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により権利を喪失したものを控除して記載しております。
4. 新株引受権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1. 2. 3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われません。

株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。
4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レデイ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月4日 (注1)	200	12,700	10,000	180,000	20,000	147,500
平成18年3月16日 (注2)	2,300	15,000	293,250	473,250	408,825	556,325
平成18年10月19日 (注3)	135	15,135	24,907	498,157	24,907	581,232
平成18年12月15日 (注4)	524	15,659	74,984	573,141	74,984	656,216
平成20年9月1日 (注5)	5,600	21,259	-	573,141	638,400	1,294,616

- (注) 1. 株式交換 200株
株式会社ファーマシートミナガ薬局の普通株式1株につき、当社の株式0.05株の割合をもって割当交付しております。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行株数 2,300株
発行価格 330,000円
資本組入額 127,500円
払込金総額 702,075千円
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
発行株数 135株
発行価格 369,000円
資本組入額 184,500円
4. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
発行株数 524株
発行価格 286,200円
資本組入額 143,100円
5. 株式交換 5,600株
株式会社メディコ・二十一の普通株式1株につき、当社の株式1.4株の割合をもって割当てております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	24	-	1	1,777	1,819	-
所有株式数 (株)	-	1,264	34	7,545	-	1	12,415	21,259	-
所有株式数の 割合(%)	-	5.95	0.16	35.49	-	0.00	58.40	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1-2-1	7,395	34.78
三橋 信也	愛媛県松山市	4,100	19.28
三橋 鉄也	愛媛県松山市	1,081	5.08
レデイ薬局取引先持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	566	2.66
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.35
三橋 ひろみ	愛媛県松山市	447	2.10
レデイ薬局従業員持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	364	1.71
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.41
三橋 直人	東京都港区	260	1.22
三橋 フジ子	愛媛県松山市	209	0.98
計	-	15,222	71.60

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,259	21,259	当社は単元株式制度を採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,259	-	-
総株主の議決権	-	21,259	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 使用人8名 (注1)	取締役7名 監査役2名 (注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注3)	(注3)
株式の数(株)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使期間	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役の就任、退職及び使用人の退職により、取締役6名、使用人3名、元取締役1名、元監査役1名となっております。

2. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役、監査役の退職により、取締役5名、元取締役1名、元監査役3名となっております。

3. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実、将来の事業展開及び経営基盤の強化を総合的に勘案し、安定した配当を行うことを経営の最重要目的とし、さらには配当性向を視野に入れた利益配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、相談薬局としての基盤を固め競争力を高めながら多店舗展開を実施していくために、適切な配分を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	21,259	1,000
平成21年6月24日 定時株主総会決議	21,259	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,470,000	1,260,000	302,000	156,000
最低(円)	-	412,000	265,000	108,000	84,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	109,000	100,000	99,000	94,500	95,000	98,000
最低(円)	84,000	89,000	89,600	86,000	88,000	89,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		三橋 信也	昭和34年6月8日生	昭和58年4月 三井不動産販売株式会社入社 昭和60年3月 株式会社サカエ薬局非常勤取締役 昭和63年6月 アアバン株式会社非常勤取締役 昭和63年8月 当社非常勤取締役 平成元年4月 当社取締役就任 平成9年4月 株式会社サカエレデイ薬局代表取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社メディコ・二十一代表取締役社長(現任)	(注)3	4,100
常務取締役	調剤本部長	三橋 ひろみ	昭和34年3月4日生	昭和56年6月 当社入社 昭和63年8月 当社取締役商品部長 昭和63年9月 株式会社アアバンレデイ薬局取締役商品部長 平成元年12月 当社取締役学術部長 平成7年7月 株式会社サカエレデイ薬局取締役学術部長 平成7年8月 当社取締役学術部長兼調剤部長 平成10年1月 当社取締役学術部長 平成16年10月 当社取締役調剤部長 平成19年7月 当社常務取締役学術室長 平成20年10月 当社常務取締役調剤本部長(現任)	(注)3	447
取締役	店舗開発担当 統合業務担当 業務改善・コスト削減担当	加納 祐己	昭和30年8月12日生	昭和53年3月 当社入社 昭和54年4月 当社中央店長 平成2年4月 当社営業本部長 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成19年7月 当社取締役店舗開発担当 平成20年5月 当社取締役店舗開発担当兼統合業務担当兼業務改善・コスト削減担当(現任)	(注)3	63
取締役	経営企画室長	井谷 義彦	昭和39年5月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成3年1月 当社経理課長 平成12年5月 当社経理部長 平成13年2月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	33
取締役	管理本部長	長崎 和雄	昭和26年2月16日生	昭和48年4月 株式会社四国銀行入行 平成15年3月 同行人事部(当社へ出向) 当社総務部長 平成17年3月 当社入社 平成17年3月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	豊島 誠	昭和36年2月21日生	昭和59年12月 当社入社 平成13年6月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社教育部長 平成20年2月 当社商品部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三橋 鉄也	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役 昭和63年10月 株式会社アアバンレデイ薬局取締役 平成5年7月 株式会社サカエレデイ薬局取締役副社長 平成9年3月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,081
取締役		一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 株式会社フジ入社 平成17年5月 同社取締役常務執行役員 バルティフジ事業本部長 平成18年5月 同社代表取締役専務執行役員商品事業本部長 平成18年7月 同社代表取締役副社長兼営業本部長 平成20年3月 同社代表取締役副社長営業担当(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		池水 信也	昭和31年10月31日生	昭和60年2月 株式会社メディコ・二十一入社 平成9年3月 同社インスタ運営部長 平成11年3月 同社商品部長 平成13年5月 同社取締役ドラッグストア運営部長 平成17年5月 同社常務取締役店舗運営本部長 平成20年3月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小池 昭彦	昭和22年10月15日生	昭和45年4月 株式会社フジ入社 平成7年5月 同社取締役総合企画部長 平成13年5月 同社取締役営業業務本部長 平成15年5月 同社監査役 平成19年5月 株式会社メディコ・二十一監査役(現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山口 直樹	昭和46年1月3日生	平成8年11月 弁護士登録 東町法律事務所入所 平成15年2月 山口直樹法律事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		石崎 秀喜	昭和22年10月23日生	昭和46年12月 株式会社フジ入社 平成11年5月 同社取締役財務部長 平成15年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成19年5月 同社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						5,754

(注)1. 常勤監査役小池昭彦、監査役山口直樹及び石崎秀喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長三橋信也は取締役三橋鉄也の実弟であります。
また、取締役三橋ひろみは、取締役三橋鉄也の配偶者であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は顧客満足の充足及び株主利益の向上が強く相関するものと考え、これらを両立させることを目的とし環境の変化に対応しながら透明性・効率性の高い経営を追求することをコーポレート・ガバナンスと位置付け、経営体制を構築しております。

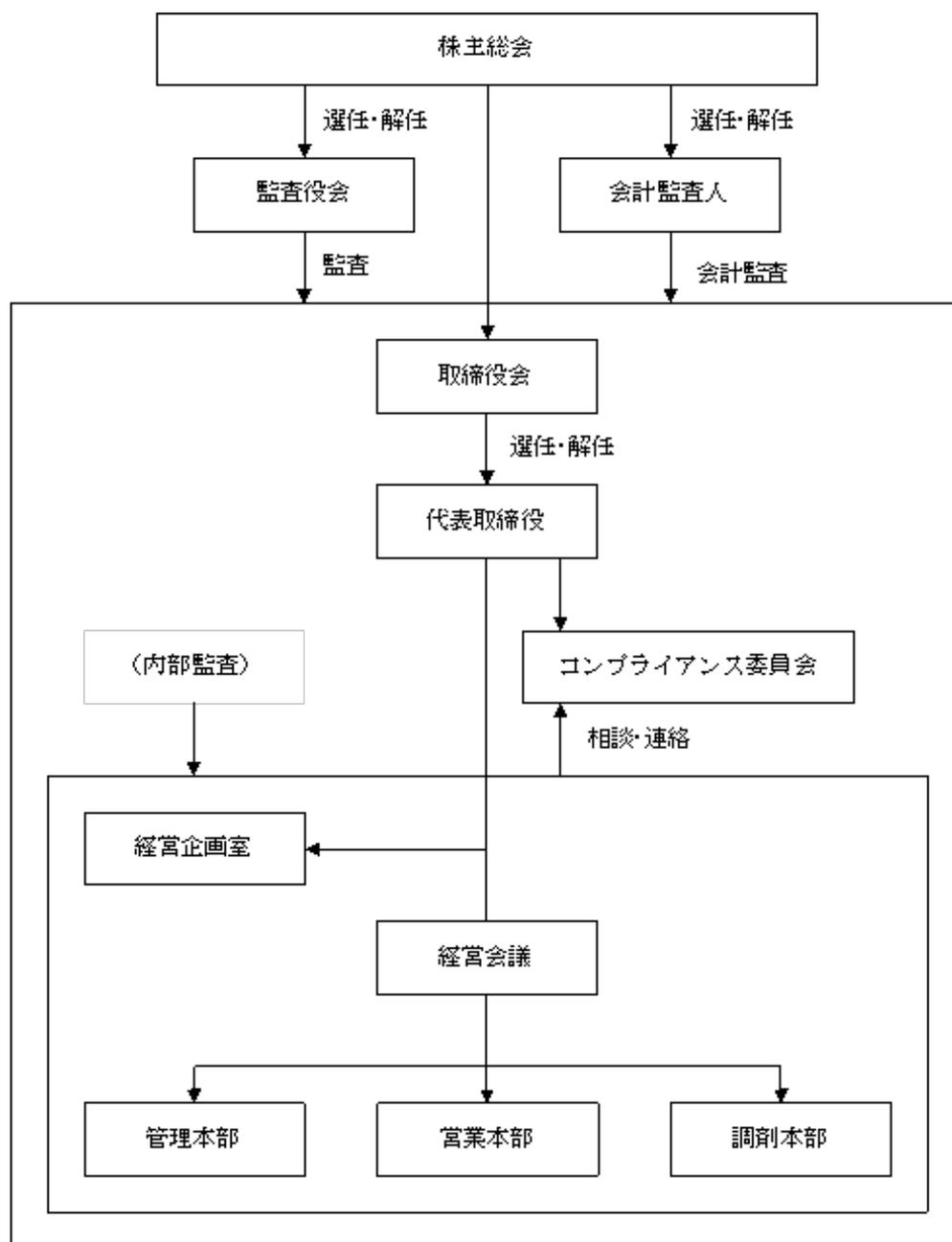
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役9人、監査役3人（いずれも社外監査役で2名は非常勤）となっております。

取締役会は毎月1回開催し、経営上の意思決定機関として経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役、常勤監査役及び各部門長の参加により経営会議を毎月2回開催し、重要事項の決定において透明性を高めるとともに、情報の共有化を図っております。

会社の機関、内部統制の関係は以下のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、提出日現在、取締役9人で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告並びに会社法及び取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。また、経営会議を毎月開催し、部門別業績の詳細な分析、業務執行の具体的内容、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議を行っております。なお、経営会議の出席者は、取締役及び部長職等であります。

監査役会は、監査役3名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、常勤監査役は毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務執行状況を確認するとともに、日常業務においては、会社法をはじめとする経営上遵守すべき法規に対するコンプライアンスがなされているかどうかのリーガルチェックを実施しております。また、当社では、職務権限規程及び職務権限基準を定めており、各職位の責任及び権限を明確にすることにより、組織の相互間における責任体制を確立し、業務の組織的能率的な運営を行い企業目的の達成を図っております。

会計上の課題については、会計監査人に随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

ア 内部監査の組織、人員及び手続について

内部監査につきましては、当社の内部統制上重要であるとの認識から専任担当者1名を配置しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果及び改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCAサイクルにより内部統制の充実に努めております。

イ 監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤1名、非常勤監査役各2名より構成されております。監査の具体的な手続としては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては会計帳簿の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査担当者は監査役との連携を密にし、特に年度監査計画（主として業務監査）の立案時において監査役と協議を行い監査実施後においては監査報告を行うと同時に監査役からの助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査担当者は会計監査人からの指摘事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を図っております。監査役は会計監査人による監査結果について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆及び吉井修の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名及びその他1名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

火災や地震等の災害発生に備えた管理基準を策定しており、災害対策本部の設置を始めとした速やかな対応を実施します。

個人情報の保護においては情報の取扱いに関する規定等を定め、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐための措置を講じております。

調剤過誤に対しては防止マニュアルの周知徹底とともに、交差鑑査体制や散薬鑑査システムの導入により、管理体制を強化しております。

また、コンプライアンスについては、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルに従いコンプライアンスの推進に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 77,393千円
監査役の年間報酬総額 11,400千円（うち社外監査役 4,050千円）

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	32,500	8,169
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,500	8,169

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたっての助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,061,398
売掛金		493,895
商品		8,110,016
繰延税金資産		118,608
その他		957,674
流動資産合計		10,741,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	6,613,315
減価償却累計額		2,649,450
建物及び構築物(純額)		3,963,864
車両運搬具		8,213
減価償却累計額		6,988
車両運搬具(純額)		1,224
土地	2	4,914,892
リース資産		325,635
減価償却累計額		14,429
リース資産(純額)		311,206
建設仮勘定		51,911
その他		1,392,130
減価償却累計額		1,126,578
その他(純額)		265,552
有形固定資産合計		9,508,652
無形固定資産		67,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	213,271
長期貸付金		1,658,729
繰延税金資産		355,266
差入保証金		1,471,239
その他		430,574
投資その他の資産合計		4,129,081
固定資産合計		13,705,294
資産合計		24,446,887

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,172,297
短期借入金	1,854,980
1年内返済予定の長期借入金	2,520,853
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	22,451
未払法人税等	67,703
賞与引当金	150,584
その他	732,654
流動負債合計	12,551,526
固定負債	
社債	25,000
長期借入金	7,859,274
リース債務	336,493
退職給付引当金	217,386
役員退職慰労引当金	25,215
負ののれん	12,835
その他	333,921
固定負債合計	8,810,126
負債合計	21,361,653
純資産の部	
株主資本	
資本金	573,141
資本剰余金	1,294,616
利益剰余金	1,220,660
株主資本合計	3,088,418
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,184
評価・換算差額等合計	3,184
純資産合計	3,085,234
負債純資産合計	24,446,887

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	39,003,752
売上原価	28,898,765
売上総利益	10,104,986
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,167,217
給料及び手当	3,263,704
賞与引当金繰入額	150,584
退職給付引当金繰入額	94,224
役員退職慰労引当金繰入額	2,305
地代家賃	2,012,917
その他	3,155,651
販売費及び一般管理費合計	9,846,604
営業利益	258,381
営業外収益	
受取利息	28,666
受取賃貸料	219,549
受取手数料	94,593
雑収入	107,904
営業外収益合計	450,714
営業外費用	
支払利息	237,208
賃貸費用	162,287
雑損失	12,640
営業外費用合計	412,135
経常利益	296,959
特別損失	
固定資産売却損	1 22
固定資産除却損	2 63,601
減損損失	3 926,296
その他	38,106
特別損失合計	1,028,027
税金等調整前当期純損失()	731,067
法人税、住民税及び事業税	56,033
法人税等調整額	40,046
法人税等合計	15,987
当期純損失()	747,054

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	573,141
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	573,141
資本剰余金	
前期末残高	656,216
当期変動額	
株式交換による増加	638,400
当期変動額合計	638,400
当期末残高	1,294,616
利益剰余金	
前期末残高	2,004,632
当期変動額	
剰余金の配当	36,918
当期純損失()	747,054
当期変動額合計	783,972
当期末残高	1,220,660
株主資本合計	
前期末残高	3,233,991
当期変動額	
剰余金の配当	36,918
当期純損失()	747,054
株式交換による増加	638,400
当期変動額合計	145,572
当期末残高	3,088,418
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,690
当期変動額合計	3,690
当期末残高	3,184
評価・換算差額等合計	
前期末残高	506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,690
当期変動額合計	3,690
当期末残高	3,184

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		3,234,497
当期変動額		
剰余金の配当		36,918
当期純損失()		747,054
株式交換による増加		638,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,690
当期変動額合計		149,263
当期末残高		3,085,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	731,067
減価償却費	378,940
賞与引当金の増減額（ は減少）	82,259
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,742
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,401
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,241
固定資産受贈益	42,235
投資有価証券評価損益（ は益）	961
受取利息及び受取配当金	44,236
支払利息	237,208
有形固定資産売却損益（ は益）	22
有形固定資産除却損	63,601
店舗閉鎖損失	37,119
減損損失	926,296
売上債権の増減額（ は増加）	52,726
未収入金の増減額（ は増加）	23,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,072
仕入債務の増減額（ は減少）	990,678
その他	65,653
小計	153,197
利息及び配当金の受取額	19,208
利息の支払額	239,603
法人税等の支払額	77,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	210,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	408,340
有形固定資産の売却による収入	3,720
投資有価証券の取得による支出	615
投資有価証券の売却による収入	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	499,832
貸付けによる支出	125,276
貸付金の回収による収入	110,305
差入保証金の差入による支出	98,407
差入保証金の回収による収入	32,961
その他	11,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,213

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,102,319
短期借入金の返済による支出	8,838,319
長期借入れによる収入	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,432,417
社債の償還による支出	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,148
配当金の支払額	36,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,316
現金及び現金同等物の期首残高	751,082
現金及び現金同等物の期末残高	881,398

2

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディコ・二十一 平成20年9月1日付で株式会社メディコ・二十一を完全子会社としたため、当連結会計年度より当該子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ドラッグストアメディコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は売価還元平均原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(69,009千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。</p> <p>なお、平成19年6月27日の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	2,473千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
定期預金	180,000千円
建物及び構築物	1,054,665千円
土地	4,508,694千円
計	5,743,359千円
担保付債務	
短期借入金	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	922,866千円
長期借入金	2,047,705千円
計	3,570,571千円
上記の他営業保証金として、投資有価証券9,140千円を差し入れております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 固定資産売却損	
車両運搬具	22千円
計	22千円
2. 固定資産除却損	
建物及び構築物	39,905千円
その他	23,696千円
計	63,601千円

3. 減損損失

当連結会計度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	愛媛県	401,057
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	11,392
	建物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	徳島県	36,567
	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	45,314
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	愛媛県	431,964
合 計			926,296

資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,659	5,600	-	21,259
合計	15,659	5,600	-	21,259

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,600株は、株式交換における株式の交付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,659	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,259	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社メディコ・二十一を
連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びに株式会社メディコ・二十一株式の取得価額
と株式会社メディコ・二十一株式取得のための支出
(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	5,387,106
固定資産	3,040,179
流動負債	5,498,684
固定負債	2,254,101
負ののれん	14,261
株式の取得価額	660,238
株式交換による当社株式 の発行価額	638,400
株式会社メディコ・二十 一の現金及び現金同等物	521,670
差引：取得による収入	499,832

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	1,061,398
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	881,398

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・
リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ
329,453千円であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び事務用機器等の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,353,264	1,062,808	46,997	3,243,458
車両運搬具	3,028	1,665	-	1,362
その他(有形 固定資産)	1,883,697	980,704	96,948	806,045
無形固定資産	314,263	127,225	3,119	183,918
合計	6,554,255	2,172,404	147,065	4,234,785

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 547,746千円

1年超 4,362,901千円

合計 4,910,648千円

リース資産減損勘定の残高 129,272千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 883,226千円

リース資産減損勘定の取崩額 13,990千円

減価償却費相当額 533,973千円

支払利息相当額 430,419千円

減損損失 79,490千円

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	871,869千円
1年超	11,510,386千円
合計	12,382,256千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	51,653	67,472	15,818
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,653	67,472	15,818
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	83,700	63,814	19,886
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,440	13,234	1,206
	小計	98,141	77,048	21,092
合計		149,795	144,521	5,273

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて825千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
168	-	24

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	66,275

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクを回避する目的で一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、社内規定により社内稟議承認をもって行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	43,750	-	453	453
	合計	43,750	-	453	453

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	927,221
(2) 年金資産(千円)	627,849
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	299,371
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	6,900
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,486
(6) 前払年金費用(千円)	1,401
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	217,386

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	70,692
(2) 利息費用(千円)	15,505
(3) 期待運用収益(千円)	3,926
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,900
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,342
(6) その他(千円)	9,395
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	94,224

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%～2.50%
(3) 期待運用収益率	0.00%～2.12%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年～10年(注)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 275株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日(平成15年12月22日)以降、権利確定日(平成17年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	290	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15	-
未行使残	275	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	流動	固定
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減損損失	-	544,829
賞与引当金	62,138	-
未払事業税	7,116	-
役員退職慰労引当金	-	10,369
退職給付引当金	-	91,565
その他有価証券評価差額金	-	2,088
その他	49,876	73,097
小計	119,131	721,951
評価性引当額	-	314,591
合計	119,131	407,359
繰延税金負債		
特別償却準備金	523	186
固定資産圧縮積立金	-	12,630
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	6,827
その他	-	32,448
合計	523	52,092
繰延税金資産の純額	118,608	355,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディコ・二十一

事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

(2) 企業結合を行った主な理由

経営基盤の充実、ノウハウの相乗効果による企業価値の向上、中四国エリアのドミナント形成のため。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 株式会社メディコ・二十一

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日から平成21年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社メディコ・二十一の普通株式	638,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,838千円
取得原価		660,238千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社メディコ・二十一の普通株式1株：株式会社レデイ薬局の普通株式1.4株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社KPMG FAS、株式会社メディコ・二十一が野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 5,600株

交付した株式の評価額 638,400千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

14,261千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業統合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,387,106千円
固定資産	3,040,179千円
資産合計	8,427,285千円
流動負債	5,498,684千円
固定負債	2,254,101千円
負債合計	7,752,785千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,672,619千円
経常利益	8,079千円
当期純損失	161,325千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	（被所有） 直接 34.7	資本業務提携契約の締結	株式交換による株式の交付	638,400	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換による株式の交付に関する条件及び決定方針につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3．㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	（被所有） 直接 34.7	建物の賃借	建物の賃借	-	預け金	444,999

（注）1．期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の日々の売上金を㈱フジに預託し、㈱フジは月に2回家賃等を控除した金額を連結子会社に返還することとなっております。

3．㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145,126.02円
1株当たり当期純損失金額	39,505.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	747,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	747,054
期中平均株式数(株)	18,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱レデイ薬局	第4回無担保社債	平成15年7月11日	85,000 (30,000)	55,000 (30,000)	1.86	なし	平成22年7月9日
合計	-	-	85,000 (30,000)	55,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは1年以内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,224,980	1,854,980	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,043,858	2,520,853	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,451	5.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,531,007	7,859,274	1.98	平成22年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	336,493	12.15	平成25年~40年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,799,846	12,594,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,278,290	1,941,557	1,586,056	1,022,248
リース債務	23,845	24,558	25,747	25,334

3. 借入金の内、当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。

(平成17年5月25日付で合意したシンジケートローンに付されている財務制限条項)

貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(平成19年6月25日付で合意したシンジケートローンに付されている財務制限条項)

貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	-	-	13,376,423	12,911,846
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	-	-	14,192	605,907
四半期純損失金額() (千円)	-	-	65,079	538,120
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	-	-	3,061.25	25,312.57

(注) 当社は平成20年9月1日付で株式会社メディコ・二十一を株式交換により完全子会社としましたが、株式会社メディコ・二十一の第2四半期会計期間末が平成20年8月31日であるため、第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,082	729,183
売掛金	274,554	317,264
商品	4,325,221	4,440,659
前払費用	131,312	134,400
繰延税金資産	62,710	42,782
未収入金	181,483	148,019
その他	36,030	71,240
流動資産合計	5,942,394	5,883,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,308,065	4,252,505
減価償却累計額	1,739,132	1,796,580
建物(純額)	2,568,932	2,455,924
構築物	360,537	366,681
減価償却累計額	139,851	168,853
構築物(純額)	220,686	197,828
車両運搬具	403	-
減価償却累計額	373	-
車両運搬具(純額)	30	-
工具、器具及び備品	449,921	426,592
減価償却累計額	375,139	355,536
工具、器具及び備品(純額)	74,782	71,056
土地	5,573,357	4,914,892
リース資産	-	305,734
減価償却累計額	-	13,737
リース資産(純額)	-	291,996
建設仮勘定	16,060	51,911
有形固定資産合計	8,453,850	7,983,610
無形固定資産		
借地権	34,015	34,015
商標権	431	323
ソフトウェア	469	1,254
電話加入権	16,148	16,148
無形固定資産合計	51,063	51,741

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 173,272	1 162,820
関係会社株式	-	660,238
出資金	2,869	2,869
長期貸付金	1,036,364	1,230,570
長期前払費用	226,847	273,031
繰延税金資産	100,401	147,073
差入保証金	960,654	841,115
その他	62,238	64,764
投資その他の資産合計	2,562,648	3,382,485
固定資産合計	11,067,562	11,417,838
資産合計	17,009,957	17,301,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,589,038	1,248,979
買掛金	2,434,406	2,466,883
短期借入金	1,224,980	1,124,980
1年内返済予定の長期借入金	2,043,858	2,149,343
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	-	17,906
未払金	182,645	184,353
未払費用	109,452	104,238
未払法人税等	46,988	63,380
預り金	24,896	22,861
賞与引当金	79,105	55,164
その他	46,692	26,249
流動負債合計	7,812,063	7,494,341
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	5,531,007	5,956,859
リース債務	-	317,974
退職給付引当金	187,603	177,343
役員退職慰労引当金	13,027	11,963
その他	176,758	202,164
固定負債合計	5,963,396	6,691,305
負債合計	13,775,460	14,185,647

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金	656,216	1,294,616
資本剰余金合計	656,216	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,815	1,045
固定資産圧縮積立金	-	18,602
固定資産圧縮特別勘定積立金	28,873	10,056
別途積立金	1,877,000	1,927,000
繰越利益剰余金	80,068	720,389
利益剰余金合計	2,004,632	1,253,190
株主資本合計	3,233,991	3,120,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	5,207
評価・換算差額等合計	506	5,207
純資産合計	3,234,497	3,115,742
負債純資産合計	17,009,957	17,301,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,862,045	24,986,628
売上原価		
商品期首たな卸高	4,095,625	4,325,221
当期商品仕入高	19,369,903	18,512,125
合計	23,465,528	22,837,347
商品期末たな卸高	4,325,221	4,440,659
商品売上原価	19,140,307	18,396,687
売上総利益	6,721,738	6,589,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	627,941	569,185
役員報酬	95,588	88,793
給料及び手当	2,181,228	2,156,093
賞与	224,875	190,217
賞与引当金繰入額	79,105	55,164
退職給付引当金繰入額	74,133	70,516
福利厚生費	266,486	259,001
支払手数料	296,739	316,192
減価償却費	245,384	257,829
地代家賃	1,085,632	1,161,638
賃借料	326,976	317,115
水道光熱費	332,784	358,268
その他	525,701	490,443
販売費及び一般管理費合計	6,362,577	6,290,460
営業利益	359,161	299,480
営業外収益		
受取利息	19,163	23,787
受取賃貸料	137,976	174,604
受取手数料	36,024	38,850
受取保険金	1,117	2,057
固定資産受贈益	30,042	30,309
雑収入	58,638	46,619
営業外収益合計	282,963	316,227
営業外費用		
支払利息	187,762	202,635
賃貸費用	93,787	136,270
雑損失	28,491	9,175
営業外費用合計	310,041	348,080
経常利益	332,082	267,627

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
収用補償金	47,399	-
固定資産売却益	¹ 52,822	-
特別利益合計	100,269	-
特別損失		
投資有価証券評価損	356	961
投資有価証券売却損	-	24
固定資産売却損	² 20,521	² 22
固定資産除却損	³ 60,523	³ 61,089
店舗閉鎖損失	-	22,435
減損損失	⁴ 82,764	⁴ 855,229
特別損失合計	164,165	939,763
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	268,186	672,136
法人税、住民税及び事業税	111,676	65,253
法人税等調整額	42,857	22,865
法人税等合計	154,533	42,387
当期純利益又は当期純損失 ()	113,652	714,524

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	573,141	573,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	656,216	656,216
当期変動額		
株式交換による増加	-	638,400
当期変動額合計	-	638,400
当期末残高	656,216	1,294,616
資本剰余金合計		
前期末残高	656,216	656,216
当期変動額		
株式交換による増加	-	638,400
当期変動額合計	-	638,400
当期末残高	656,216	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,586	1,815
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	770
当期変動額合計	770	770
当期末残高	1,815	1,045
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,816
固定資産圧縮積立金の取崩	-	213
当期変動額合計	-	18,602
当期末残高	-	18,602

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	28,873
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	28,873	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18,816
当期変動額合計	28,873	18,816
当期末残高	28,873	10,056
別途積立金		
前期末残高	1,602,000	1,877,000
当期変動額		
別途積立金の積立	275,000	50,000
当期変動額合計	275,000	50,000
当期末残高	1,877,000	1,927,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,751	80,068
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	770
固定資産圧縮積立金の積立	-	18,816
固定資産圧縮積立金の取崩	-	213
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	28,873	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	18,816
別途積立金の積立	275,000	50,000
剰余金の配当	35,232	36,918
当期純利益又は当期純損失()	113,652	714,524
当期変動額合計	224,682	800,457
当期末残高	80,068	720,389
利益剰余金合計		
前期末残高	1,926,212	2,004,632
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	35,232	36,918
当期純利益又は当期純損失()	113,652	714,524
当期変動額合計	78,419	751,442
当期末残高	2,004,632	1,253,190

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,155,571	3,233,991
当期変動額		
剰余金の配当	35,232	36,918
当期純利益又は当期純損失()	113,652	714,524
株式交換による増加	-	638,400
当期変動額合計	78,419	113,042
当期末残高	3,233,991	3,120,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,515	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,009	5,713
当期変動額合計	8,009	5,713
当期末残高	506	5,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,515	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,009	5,713
当期変動額合計	8,009	5,713
当期末残高	506	5,207
純資産合計		
前期末残高	3,164,086	3,234,497
当期変動額		
剰余金の配当	35,232	36,918
当期純利益又は当期純損失()	113,652	714,524
株式交換による増加	-	638,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,009	5,713
当期変動額合計	70,410	118,755
当期末残高	3,234,497	3,115,742

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	268,186
減価償却費	263,715
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,507
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,188
固定資産受贈益	30,042
投資有価証券評価損益（ は益）	356
投資有価証券売却損益（ は益）	48
受取利息及び受取配当金	22,086
支払利息	187,762
収用補償金	47,399
有形固定資産売却損益（ は益）	32,300
有形固定資産除却損	60,523
減損損失	82,764
売上債権の増減額（ は増加）	92,485
未収入金の増減額（ は増加）	4,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	226,973
仕入債務の増減額（ は減少）	212,405
その他	98,462
小計	82,403
利息及び配当金の受取額	6,747
利息の支払額	186,524
法人税等の支払額	199,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	210,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	357,101
有形固定資産の売却による収入	253,034
投資有価証券の取得による支出	609
投資有価証券の売却による収入	238
貸付けによる支出	320,660
貸付金の回収による収入	68,810
差入保証金の差入による支出	307,785
差入保証金の回収による収入	172,623
その他	8,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,430

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,200,000
短期借入金の返済による支出	5,690,000
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,918,110
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	35,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,852
現金及び現金同等物の期首残高	704,229
現金及び現金同等物の期末残高	751,082

【重要な会計方針】

項目	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7~47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7~47年</p>

項目	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(69,009千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月27日開催の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。 なお、平成19年6月27日開催の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,435千円減少し、税引前当期純損失は6,435千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は15,114千円増加した一方で経常利益は6,686千円減少し、税引前当期純損失は6,686千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第42期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第43期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「賃借料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「賃借料」の金額は273,739千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>第42期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第43期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(受取賃貸料に対応する費用の計上) 従来、営業外収益の受取賃貸料に対応する費用は、営業外費用の賃貸費用として計上していた減価償却費を除き、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、受取賃貸料の重要性が高まってきたことから、受取賃貸料に対応する費用をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の賃貸費用に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業利益が73,247千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期事業年度 (平成20年3月31日)	第43期事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,104,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,208,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,493,020千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133,312千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,425,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058,693千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券9,885千円を差し入れております。</p>	定期預金	180,000千円	建物	1,104,889千円	土地	5,208,130千円	計	6,493,020千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,133,312千円	長期借入金	2,425,381千円	計	4,058,693千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,665千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743,359千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,047,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,570,571千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券9,140千円を差し入れております。</p>	定期預金	180,000千円	建物	1,054,665千円	土地	4,508,694千円	計	5,743,359千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	922,866千円	長期借入金	2,047,705千円	計	3,570,571千円
定期預金	180,000千円																																
建物	1,104,889千円																																
土地	5,208,130千円																																
計	6,493,020千円																																
短期借入金	500,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,133,312千円																																
長期借入金	2,425,381千円																																
計	4,058,693千円																																
定期預金	180,000千円																																
建物	1,054,665千円																																
土地	4,508,694千円																																
計	5,743,359千円																																
短期借入金	600,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	922,866千円																																
長期借入金	2,047,705千円																																
計	3,570,571千円																																
<p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,820,831千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約 平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約 平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p>	<p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,387,496千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約 同左</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約 同左</p>																																

(損益計算書関係)

第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>52,822千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,822千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,507千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,521千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>54,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,083千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>60,523千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>器具備品、リース資産</td><td>愛媛県</td><td>286</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸用資産</td><td>建物、構築物、器具備品</td><td>愛媛県</td><td>16,423</td></tr> <tr><td>土地、建物、器具備品</td><td>香川県</td><td>66,054</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>82,764</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.9%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>				土地	52,822千円	計	52,822千円	車両運搬具	14千円	土地	20,507千円	計	20,521千円	建物	54,342千円	構築物	3,083千円	工具、器具及び備品	1,979千円	その他	1,117千円	計	60,523千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	器具備品、リース資産	愛媛県	286	賃貸用資産	建物、構築物、器具備品	愛媛県	16,423	土地、建物、器具備品	香川県	66,054	合計			82,764	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>37,741千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,163千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,089千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">事業用資産</td><td>土地、建物、構築物、器具備品、リース資産</td><td>愛媛県</td><td>389,342</td></tr> <tr><td>建物、構築物、器具備品、リース資産</td><td>香川県</td><td>11,392</td></tr> <tr><td>建物、構築物、器具備品、リース資産</td><td>広島県</td><td>26,867</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物、構築物、器具備品</td><td>愛媛県</td><td>427,627</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>855,229</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化、賃貸用資産及び遊休資産は地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>				車両運搬具	22千円	計	22千円	建物	37,741千円	構築物	2,163千円	工具、器具及び備品	1,227千円	その他	19,956千円	計	61,089千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	389,342	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	11,392	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	26,867	賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	愛媛県	427,627	合計			855,229
土地	52,822千円																																																																																	
計	52,822千円																																																																																	
車両運搬具	14千円																																																																																	
土地	20,507千円																																																																																	
計	20,521千円																																																																																	
建物	54,342千円																																																																																	
構築物	3,083千円																																																																																	
工具、器具及び備品	1,979千円																																																																																	
その他	1,117千円																																																																																	
計	60,523千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
事業用資産	器具備品、リース資産	愛媛県	286																																																																															
賃貸用資産	建物、構築物、器具備品	愛媛県	16,423																																																																															
	土地、建物、器具備品	香川県	66,054																																																																															
合計			82,764																																																																															
車両運搬具	22千円																																																																																	
計	22千円																																																																																	
建物	37,741千円																																																																																	
構築物	2,163千円																																																																																	
工具、器具及び備品	1,227千円																																																																																	
その他	19,956千円																																																																																	
計	61,089千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
事業用資産	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	389,342																																																																															
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	11,392																																																																															
	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	26,867																																																																															
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	愛媛県	427,627																																																																															
合計			855,229																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第42期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,659	-	-	15,659
合計	15,659	-	-	15,659

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,573	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	15,659	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,659	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ
れている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	931,082
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	<u>751,082</u>

(リース取引関係)

第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																																														
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産 建物及び事務用機器等の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	3,210	1,123	-	2,086																																																																															
工具、器具及び備品	1,118,410	517,221	13,080	588,109																																																																															
ソフトウェア	268,846	93,808	-	175,038																																																																															
合計	1,390,467	612,153	13,080	765,234																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>250,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,234千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 736千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260,967千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258,167千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年内	250,671千円	1年超	514,562千円	合計	765,234千円	支払リース料	260,967千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,751千円	減価償却費相当額	258,167千円	減損損失	-	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,656,208</td> <td>562,532</td> <td>45,900</td> <td>2,047,774</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,028</td> <td>1,665</td> <td>-</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>913,925</td> <td>520,109</td> <td>11,143</td> <td>382,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>218,310</td> <td>97,083</td> <td>-</td> <td>121,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,791,472</td> <td>1,181,390</td> <td>57,044</td> <td>2,553,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から利息法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,179,649</td> <td>1,492,583</td> <td>45,900</td> <td>5,641,164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>1,765</td> <td>-</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>972,441</td> <td>554,966</td> <td>11,143</td> <td>406,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>231,370</td> <td>102,890</td> <td>-</td> <td>128,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,386,671</td> <td>2,152,206</td> <td>57,044</td> <td>6,177,420</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,656,208	562,532	45,900	2,047,774	車両運搬具	3,028	1,665	-	1,362	工具、器具及び備品	913,925	520,109	11,143	382,672	ソフトウェア	218,310	97,083	-	121,227	合計	3,791,472	1,181,390	57,044	2,553,037		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	7,179,649	1,492,583	45,900	5,641,164	車両運搬具	3,210	1,765	-	1,444	工具、器具及び備品	972,441	554,966	11,143	406,331	ソフトウェア	231,370	102,890	-	128,480	合計	8,386,671	2,152,206	57,044	6,177,420
1年内	250,671千円																																																																																		
1年超	514,562千円																																																																																		
合計	765,234千円																																																																																		
支払リース料	260,967千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,751千円																																																																																		
減価償却費相当額	258,167千円																																																																																		
減損損失	-																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	2,656,208	562,532	45,900	2,047,774																																																																															
車両運搬具	3,028	1,665	-	1,362																																																																															
工具、器具及び備品	913,925	520,109	11,143	382,672																																																																															
ソフトウェア	218,310	97,083	-	121,227																																																																															
合計	3,791,472	1,181,390	57,044	2,553,037																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	7,179,649	1,492,583	45,900	5,641,164																																																																															
車両運搬具	3,210	1,765	-	1,444																																																																															
工具、器具及び備品	972,441	554,966	11,143	406,331																																																																															
ソフトウェア	231,370	102,890	-	128,480																																																																															
合計	8,386,671	2,152,206	57,044	6,177,420																																																																															

<p>第42期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第43期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																		
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>291,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,647,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,938,979千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の残高 48,688千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から利息法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>616,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,609,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,226,108千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定の残高 48,688千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>339,725千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>48,688千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>569,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,652,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,221,311千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	291,130千円	1年超	2,647,849千円	合計	2,938,979千円	リース資産減損勘定の残高 48,688千円		1年内	616,154千円	1年超	5,609,954千円	合計	6,226,108千円	リース資産減損勘定の残高 48,688千円		支払リース料	651,133千円	リース資産減損勘定の取崩額	736千円	減価償却費相当額	389,694千円	支払利息相当額	339,725千円	減損損失	48,688千円	1年内	569,077千円	1年超	7,652,233千円	合計	8,221,311千円
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	291,130千円																																		
1年超	2,647,849千円																																		
合計	2,938,979千円																																		
リース資産減損勘定の残高 48,688千円																																			
1年内	616,154千円																																		
1年超	5,609,954千円																																		
合計	6,226,108千円																																		
リース資産減損勘定の残高 48,688千円																																			
支払リース料	651,133千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	736千円																																		
減価償却費相当額	389,694千円																																		
支払利息相当額	339,725千円																																		
減損損失	48,688千円																																		
1年内	569,077千円																																		
1年超	7,652,233千円																																		
合計	8,221,311千円																																		

(有価証券関係)

第42期事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第42期事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	23,573	37,746	14,172
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,759	14,904	144
	小計	38,333	52,651	14,317
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	80,840	67,373	13,467
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,840	67,373	13,467
合計		119,174	120,024	850

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて192千円の減損処理を行っております。

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

第42期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
238	48	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第42期事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,247

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

第42期事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第42期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 取引の内容	借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクを回避する目的で一部の借入金に対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ及び金利キャップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、社内規定により社内稟議承認をもって行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第42期事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	88,750	-	1,209	1,209
	合計	88,750	-	1,209	1,209

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第42期事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	529,808
(2) 年金資産(千円)	353,962
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	175,845
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	13,801
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,559
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	187,603

3. 退職給付費用に関する事項

	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	62,979
(2) 利息費用(千円)	11,069
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,900
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,816
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	74,133

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年(注)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

第42期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 290株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日(平成15年12月22日)以降、権利確定日(平成17年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	290	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	290	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第42期事業年度 (平成20年3月31日)		第43期事業年度 (平成21年3月31日)	
	流動	固定	流動	固定
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延税金資産				
減損損失	-	66,482	-	403,252
賞与引当金	31,988	-	22,307	-
未払事業税	5,941	-	7,116	-
前受金	13,466	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	5,268	-	4,837
退職給付引当金	-	75,863	-	71,714
その他有価証券評価差額金	-	-	-	3,535
その他	11,836	14,991	13,881	20,956
小計	63,233	162,605	43,305	504,297
評価性引当額	-	21,381	-	309,060
合計	63,233	141,224	43,305	195,236
繰延税金負債				
特別償却準備金	523	709	523	186
固定資産圧縮積立金	-	-	-	12,630
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	19,604	-	6,827
その他有価証券評価差額金	-	343	-	-
その他	-	20,165	-	28,518
合計	523	40,822	523	48,163
繰延税金資産の純額	62,710	100,401	42,782	147,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期事業年度 (平成20年3月31日)	第43期事業年度 (平成21年3月31日)
	法定実効税率 (調整)	40.4%
住民税均等割額	8.6%	は、税引前当期純損失を計上
税額控除	0.1%	しているため、記載を省略し
交際費等永久に損金に算入されない額	1.1%	ております。
評価性引当額	6.9%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	

(持分法損益等)

第42期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

第42期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	206,558.38円	1株当たり純資産額	146,561.08円
1株当たり当期純利益金額	7,257.97円	1株当たり当期純損失金額	37,785.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,234.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第43期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	113,652	714,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	113,652	714,524
期中平均株式数(株)	15,659	18,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	50	-
(うち新株予約権)	(50)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数290個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第42期事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

株式会社メディコ・二十一の株式交換による完全子会社化及び株式会社フジとの資本業務提携の強化

当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社フジの100%子会社である株式会社メディコ・二十一を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、当社と株式会社メディコ・二十一は株式交換契約を締結いたしました。また、株式会社フジとの更なる資本関係及び業務提携関係の強化を図るための資本業務提携を行うことを決定し、同日、当社と株式会社フジは資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 株式交換及び資本業務提携の強化の目的

株式交換によりメディコ・二十一を当社の完全子会社とすることにより、経営基盤の充実、ノウハウの相乗効果による企業価値の向上、中四国エリアのドミナント形成を図ってまいります。

また、フジとの資本業務提携の強化により中四国エリアでの強固な体質・体力をもった企業及び企業集団づくりを目指しながら、両社の経営資源やノウハウの総合活用を強化してまいります。

2. 株式交換する対象会社の概要(平成20年2月末現在)

(1) 商号

株式会社メディコ・二十一

(2) 主な事業内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

(3) 資本金の額

100百万円

(4) 発行済株式総数

4,000株

3. 株式交換の方法、内容及び時期

(1) 当社を完全親会社としメディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行います。

(2) 当社は、本株式交換に際して普通株式5,600株を新たに発行し、本株式交換の日の前日におけるメディコ・二十一の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するメディコ・二十一の普通株式1株につき、当社の株式1.4株の割合をもって割当交付いたします。なお、交付する株式の評価額は638,400千円となります。

(3) 株式交換の日は、平成20年9月1日といたします。

4. 資本業務提携の概要

(1) 業務提携の内容

店舗開発戦略(エリア、業態)の検討

コストメリットの追求(物流、営業資材等)

MDマスメリットの追求

情報システム戦略の検討

また、フジ代表取締役副社長一ノ宮武文氏が当社の監査役へ就任。

(2) 資本提携の内容

本件株式交換により、株式交換効力発生日をもってフジは当社の普通株式5,600株を新たに取得することになり、既に保有している1,795株と合計して7,395株を保有することとなります。その結果フジが保有する当社普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は34.8%となる予定です。

第43期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社四国銀行	132,199	50,764
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
		株式会社伊予銀行	26,000	25,870
		大正製薬株式会社	5,100	9,322
		株式会社徳島銀行	16,000	8,608
		株式会社WINドラッグ	60	3,000
		ロート製薬株式会社	1,218	1,094
		株式会社CFSコーポレーション	500	351
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100	341
		日本調剤株式会社	100	123
		株式会社えひめ薬局	1	100
		株式会社ジェーシープランニング	3	10
		株式会社創快ドラッグ	100	0
		日本漢方同友会株式会社	100	0
		株式会社アピア東京	20	0
		計	231,501	149,586

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	14,000	13,234
		計	14,000	13,234

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,308,065	211,471	267,031 (96,790)	4,252,505	1,796,580	189,947	2,455,924
構築物	360,537	19,023	12,880 (5,201)	366,681	168,853	34,517	197,828
車両運搬具	403	-	403	-	-	3	-
工具、器具及び備品	449,921	35,997	59,325 (4,179)	426,592	355,536	34,316	71,056
土地	5,573,357	40,971	699,436 (699,436)	4,914,892	-	-	4,914,892
リース資産	-	305,734	-	305,734	13,737	13,737	291,996
建設仮勘定	16,060	234,543	198,691	51,911	-	-	51,911
有形固定資産計	10,708,345	847,741	1,237,768 (805,608)	10,318,318	2,334,708	272,522	7,983,610
無形固定資産							
借地権	34,015	-	-	34,015	-	-	34,015
商標権	1,078	-	-	1,078	754	107	323
ソフトウェア	4,560	1,091	-	5,651	4,396	305	1,254
電話加入権	16,148	-	-	16,148	-	-	16,148
無形固定資産計	55,801	1,091	-	56,893	5,151	413	51,741
長期前払費用	238,696	66,349	15,330	289,715	16,683	4,833	273,031
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 出店及びリニューアルによる増加額 201,208千円

リース資産 出店及びリニューアルによる増加額 305,734千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 減損損失による減少額 96,790千円

店舗の閉鎖及びリニューアルに伴う除却による減少額 169,240千円

土地 減損損失による減少額 699,436千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期償却額には、賃貸費用への振替額19,940千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	79,105	55,164	79,105	-	55,164
役員退職慰労引当金	13,027	-	1,063	-	11,963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	141,714
預金	
当座預金	51
普通預金	397,417
定期預金	190,000
小計	587,469
合計	729,183

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会保険診療報酬支払基金他	272,260
三井住友VISAカード他	23,939
SBIペリトランス他	17,662
今治市他	2,536
その他	866
合計	317,264

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
274,554	2,227,316	2,184,606	317,264	87.3	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
医薬品	1,384,329
化粧品	1,290,714
雑貨	1,382,398
食品	261,503
調剤	115,177
その他	6,537
合計	4,440,659

長期貸付金

相手先	金額（千円）
オリックス・アルファ株式会社	151,404
昭和海運株式会社	96,086
ダイワロイヤル株式会社	67,732
株式会社徳島花市場	67,483
株式会社ランデック都市開発	59,214
その他	788,648
合計	1,230,570

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社パルタック K S（注）	389,259
岡山四国共和株式会社	319,090
ピップフジモト株式会社	138,164
株式会社あらた	112,492
関株式会社	69,073
その他	220,899
合計	1,248,979

（注）平成21年4月1日付で社名が株式会社 P altacに変更されております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	586,858
5月	373,371
6月	284,077
7月	4,672
合計	1,248,979

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社リードヘルスケア	517,570
株式会社パルタック K S（注）	215,579
旭食品株式会社	210,398
株式会社よんやく	206,997
岡内大木株式会社	186,879
その他	1,129,459
合計	2,466,883

（注）平成21年4月1日付で社名が株式会社 P altacに変更されております。

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社四国銀行	400,000
愛媛信用金庫	200,000
株式会社広島銀行	150,000
株式会社伊予銀行	100,000
株式会社徳島銀行	100,000
株式会社愛媛銀行	100,000
日本生命保険相互会社	74,980
合計	1,124,980

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケートローン	716,667
株式会社四国銀行	483,852
株式会社みずほ銀行	212,840
株式会社伊予銀行	160,286
株式会社百十四銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
愛媛信用金庫	94,488
三菱UFJ信託銀行株式会社	83,400
株式会社愛媛銀行	70,000
株式会社徳島銀行	54,972
株式会社三井住友銀行	47,500
株式会社あおぞら銀行	20,000
株式会社しまむら	5,337
合計	2,149,343

長期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケートローン	2,670,828
株式会社四国銀行	1,396,284
株式会社みずほ銀行	381,110
株式会社伊予銀行	306,500
株式会社愛媛銀行	230,000
愛媛信用金庫	207,533
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	160,400
株式会社百十四銀行	145,000
株式会社徳島銀行	95,109
株式会社しまむら	64,095

相手先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	55,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	5,956,859

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,257,229	6,458,252	-	-
税引前四半期純損失金額 (千円)	18,347	121,004	-	-
四半期純損失金額 (千円)	22,202	121,652	-	-
1株当たり四半期純損失金 額(円)	1,417.88	6,957.93	-	-

(注) 当社は平成20年9月1日付で株式会社メディコ・二十一を株式交換により完全子会社としましたが、株式会社メディコ・二十一の第2四半期会計期間末が平成20年8月31日であるため、第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)までは四半期財務諸表を作成してあります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	所有株主数に応じた株主優待制度あり（株主優待カード、株主優待券等）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日四国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日四国財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日四国財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レデイ薬局の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レデイ薬局が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社フジの100%子会社である株式会社メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。